

宗教法人解散命令申請書

●●年●●月●●日

●●地方裁判所（●●支部） 御中

〒●●●●—●●●● ●●県●●市●●町●●番地
申請人 ● ● ● ● 印

〒●●●●—●●●● ●●県●●市●●町●●番地
相手方 宗教法人●●●●
代表者 代表役員 ●●●●

第1 申請の趣旨

宗教法人●●●●を解散する
上記宗教法人の解散後の清算人の選任を求める

第2 申請の理由

- 1 相手方は、宗教法人法（昭和26年4月3日法律第126号。以下「法」という。）12条の規定により規則を作成し、その規則について●●年●●月●●日所轄庁である●●県知事の認証を受け、●●年●●月●●日設立の登記をして成立した宗教法人である。主たる事務所の所在地は●●県●●市●●町●●番地であり、その代表役員は●●●●である。
- 2 相手方は、代表役員である●●●●が生存中は宗教活動を行っていたが、●●年●●月●●日に代表役員である●●●●が死亡して以降は不活動状態に陥り、現在に至っている。これらの事実は●●●●の陳述書からも明らかである。
- 3 よって、相手方は、1年以上にわたって宗教団体の目的のための行為をしないこと、及び、1年以上にわたって代表役員及びその代務者を欠いていることは明らかであるから、法81条1項2号後段及び4号の規定に基づき相手方を解散する旨の裁判を求める。
- 4 なお、申請のとおり裁判があった場合、法49条3項により選任される清算人としては、
●●県●●市●●町●●番地●●●●
が適当であると思料する。

会社法人用

登記事項証明書
登記簿謄抄本 交付申請書
概要記録事項証明書

※ 太枠の中に書いてください。

(地方) 法務局

支局・出張所

平成 年 月 日 申請

窓口に来られた人 (申請人)	住所 フリガナ 氏名	収入印紙欄	
商号・名称 (会社等の名前)		収入 印紙	
本店・主たる事務所 (会社等の住所)			
会社法人等番号		収入 印紙	
※ 必要なものの□にレ印をつけてください。			
請 求 事 項	請求通数		
①全部事項証明書 (謄本) <input type="checkbox"/> 履歴事項証明書 (閉鎖されていない登記事項の証明) <small>※現在効力がある登記事項に加えて、当該証明書の交付の請求があった日の3年前の日の属する年の1月1日から請求があった日までの間に抹消された事項等を記載したものです。</small> <input type="checkbox"/> 現在事項証明書 (現在効力がある登記事項の証明) <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書 (閉鎖された登記事項の証明) <small>※当該証明書の交付の請求があった日の3年前の属する年の1月1日より前に抹消された事項等を記載したものです。</small>	通	収入印紙は割印をしないでここに貼ってください。 (登記印紙も使用可能)	
②一部事項証明書 (抄本) ※ 必要な区を選んでください。 <input type="checkbox"/> 履歴事項証明書 <input type="checkbox"/> 現在事項証明書 <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書 <small>※商号・名称区及び会社・法人状態区は、どの請求にも表示されます。</small> <input type="checkbox"/> 株式・資本区 <input type="checkbox"/> 目的区 <input type="checkbox"/> 役員区 <input type="checkbox"/> 支配人・代理人区 <small>※2名以上の支配人・参事等がいる場合で、その一部の者のみを請求するときは、その支配人・参事等の氏名を記載してください。</small> (氏名) (氏名) <input type="checkbox"/> その他 ()	通		
③□代表者事項証明書 (代表権のある者の証明) <small>※2名以上の代表者がいる場合で、その一部の者の証明のみを請求するときは、その代表者の氏名を記載してください。(氏名)</small>	通		
④コンピュータ化以前の閉鎖登記簿の謄抄本 <input type="checkbox"/> コンピュータ化に伴う閉鎖登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 閉鎖謄本 (年 月 日閉鎖) <input type="checkbox"/> 閉鎖役員欄 (年 月 日閉鎖) <input type="checkbox"/> その他 ()	通		
⑤概要記録事項証明書 <input type="checkbox"/> 現在事項証明書 (動産譲渡登記事項概要ファイル) <input type="checkbox"/> 現在事項証明書 (債権譲渡登記事項概要ファイル) <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書 (動産譲渡登記事項概要ファイル) <input type="checkbox"/> 閉鎖事項証明書 (債権譲渡登記事項概要ファイル) <small>※請求された登記記録がない場合には、記録されている事項がない旨の証明書が発行されます。</small>	通		
交付通数	交付枚数	手数料	受付・交付年月日

(乙号・6)

陳述書

(申請人) ● ● ● ● 殿

●●県●●市●●町●●番地
宗教法人● ● ● ●

上記宗教法人は、宗教法人法12条の規定により規則を作成し、その規則について●●年●●月●●日所轄庁である●●県知事の認証を受け、●●年●●月●●日設立の登記をして成立した宗教法人である。主たる事務所の所在地は●●県●●市●●町●●番地であり、その代表役員は●●●●である。

上記宗教法人の活動状況ですが、代表役員である●●●●が生存中は活発に宗教活動を行っていましたが、●●年●●月●●日に代表役員である●●●●が死亡して以降は不活動状態に陥り、現在に至っています。

また、新たな代表役員又は代務者も選任されておられません。

上記のような実情でありますので、貴殿において宗教法人法に基づき、解散命令を申請されても全く異存はございません。

●●年●●月●●日
●●県●●市●●町●●番地
(※責任役員) ● ● ● ● 印

※法人との関係を記載。

「登記されていないことの証明申請書」

(後見登記等ファイル用)

02

請求できるのは、本人、本人の配偶者または四親等内の親族です。
 なお、代理の方が申請する場合は、該当する方からの委任状が必要です。

法務局

平成 年 月 日申請

請求される方 (請求権者)	住所 (フリガナ)	収入印紙を貼るところ	収入印紙	必ず貼ってください。
	氏名 連絡先(電話番号) (印) 証明を受ける方との関係 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 四親等内の親族 <input type="checkbox"/> その他 ()			
代理人 (上記の方から頼まれた方)	住所 (フリガナ)	1通につき300円 ※ 割印はしないでください。		
	氏名 連絡先(電話番号) (印)			
返送先 下記④参照	住所 宛先 ※ 送信用封筒にも同一事項を必ず記入	※ 印紙は申請書ごとに必要な通数分を貼ってください。		
添付書類 (本人が請求する場合は不要)	<input type="checkbox"/> 委任状 (代理人が申請するとき必要。また、会社等法人の代表者が社員等の分を申請する時に社員等から代表者への委任状も必要) <input type="checkbox"/> 戸籍謄抄本等親族関係を証する書面 (本人の配偶者・四親等内の親族が申請するとき必要) <input type="checkbox"/> 法人の代表者の資格を証する書面 (法人が代理人として申請するとき必要)			
証明事項 (いずれかの□にチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人とする記録がない。(後見・保佐を受けていないことの証明が必要な方) <input type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。(後見・保佐・補助を受けていないことの証明が必要な方) <input type="checkbox"/> 成年被後見人、被保佐人、被補助人、任意後見契約の本人とする記録がない。(後見・保佐・補助・任意後見を受けていないことの証明が必要な方) <input type="checkbox"/> その他 () となる記録がない。(上記以外の証明を必要とする場合)			
請求通数	通	証明を受ける方の 氏名のフリガナ	<input type="text"/>	

◎証明を受ける方 この部分を複写して証明書を作成するため、字面をはっきりと、住所または本籍は番号、地番まで記入してください。

①氏名																
②生年月日	明治	大正	昭和	平成	西暦	年		月		日						
③住所	〒 道府県名					市区町村名										
	丁目 大字 地番															
④本籍	〒 道府県名					市区町村名										
	丁目 大字 地番 (外国人は国籍を記入)															
<input type="checkbox"/> 国籍																

提出先から特に指定がない場合は、住所または本籍(外国人の場合は④)に記し、正しい国籍名)のいずれかを記入してください。

④ 請求される方(代理申請の場合は代理人)の本人確認書類は必ず提示または添付してください(裏面注4参照)。

- 記入方法：1. 証明を受ける方の氏名のフリガナ欄は、例えば、 と左詰め(氏と名の順1字ずつ)でカタカナで記入してください。
 2. 外国人は氏名欄に本国籍(漢字を使用しない外国人はカタカナ)を記入してください。
 3. 生年月日欄は、例えば、昭和に記し、 年 月 日と左詰めで記入。
 4. 郵送請求の場合は、送信用封筒(あて名を書いた、切手を貼ったもの)を同時し下記のとおり先に送付してください。

○本申請書を拡大縮小せずに使用してください。

申請書送付先：〒 102-8226 東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎 東京法務局民衆行政課後見登録課

(登記所が記載します)	交付通数	交付枚数	手数料	交付	年 月 日	本人確認書類 <input type="checkbox"/> 請求権者 <input type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> () <input type="checkbox"/> 封筒
				交付	年 月 日	

清算人（特別代理人）就任承諾書

●●地方裁判所（●●支部） 御中

●●県●●市●●町●●番地
宗教法人●●●●

上記宗教法人のため、清算人（特別代理人）に選任されたならば、異議なく就任することを承諾します。

●●年●●月●●日
●●県●●市●●町●●番地
● ● ● ● 印

報酬請求権放棄書

●●地方裁判所（●●支部） 御中

●●県●●市●●町●●番地
宗教法人●●●●

上記宗教法人のため、清算人（特別代理人）に選任された場合、そのことに関する報酬の請求権は一切放棄します。

●●年●●月●●日
●●県●●市●●町●●番地
● ● ● ● 印